



Title	加速度原理と景気変動論
Author(s)	柴田, 義人
Citation	北海道大學 經濟學研究, 14, 27-48
Issue Date	1958
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31052
Type	departmental bulletin paper
File Information	14_P27-48.pdf



加速度原理と景気変動論

柴 田 義 人

目次	
1 序 論	
2 景気の転換点の解明	
3 需要波及の説明原理	
4 企業投資の決定理論	
5 結 論	

1 序 論

加速度 Acceleration というタームが、はじめて明示的にそのひとつの定式化を与えられたのは、周知のように、J・M・クラークの一九一七年の論文⁽¹⁾においてである。しかし、私のこの小論が議論の対象とする「加速度原理」⁽²⁾は、それよりやや早く、二十世紀に入ると直ちに、景気変動論の中にその最初の問題領域を設定する。そして、いわゆる Post-Keynesian の景気変動論の多くは、そのモデル構築にあたって主要な分析用具として、乗数理論とともに加速度原理を利用してゐる。このようにして「加速度原理」は、この約半世紀にわたつて景気変動論といろいろな形で接触し、またいくたびかその問題領域を交容して来たように思われる。

ここで、これからの議論の目的を明らかにしておくならば、それはまず最初に、「加速度原理」が経験したいくつの変質過程を、それぞれの問題領域の展開にしたがつて追跡し、この理論的な整理の中から、景気変動論に対して持つていたその本来の問題性を確認することにある。そして最後の課題は、pre-Keynesianの景気変動論とpost-Keynesianのそれとの比較という研究史的反省を背景にして、現代の経済変動論の新しい展開に対して寄与するであろう「加速度原理」のインプリケーションをさぐることである。

ところで、このような「加速度原理」の学説史的登場を、とりわけ資本主義経済における二十世紀の歴史的問題と関連づけて取扱うべきでないことを、あらかじめ附言する必要がある。たしかに「加速度原理」は、概括的にいえば、固定資本投資の経済効果に着目することによつて、それぞれの推論を進めている。がしかし、工場制生産における耐久的な資本設備の使用は、あくまでも資本主義経済の一般的特徴として問題にすべきものだからである。

そして、研究史的反省のために若干の展望を試みておくならば、いわゆる「ケインズ革命」が経済変動論の現代的展開に対してもたらした貢献のひとつを、循環的な景気変動とは別の、趨勢的な経済成長の理論分野の提起という点に求めることができるであろう。周知の三十年代の世界的大不況は、例えばF・A・ハイエクが、循環的恐慌を説明する方法は「長期の慢性的不況」に対しては全く無力であると、その分析の限界を自覚しているように、pre-Keynesianの景気変動論にとつてはたしかに問題の範囲を超えていた。こうして、資本主義経済の構造的変質に対する新しい歴史的认识が要請されたのである。だから、J・M・ケインズの『一般理論』において経済沈滞を説明すると考えられる流動性選好の理論は、独占資本の寡占的な金融結合をその背景に考慮することによつて、よりよくその時代的意味を理解することができるであろう。またさらに、成長経済学の発展に極めて大きな貢献を残したR・F・ハロッドとE・D・ドマールとが、ともに経済成長への関心を長期沈滞ないしは慢性的失業の問題から出発させているのは、こ

のことを物語っている。⁽⁶⁾だがその後、例えばA・スミシーズのように、この三十年代の世界的大不況と戦後の「継続的成長」とを対比的に取扱う見方も、ごく最近現われている。⁽⁷⁾しかし、「経済成熟の妖怪」⁽⁸⁾が果して経済不況の心理的産物であるかどうかは、ここでは問わない。ただ、「ケインズ革命」の現代経済変動論に対する遺産が、資本主義経済の現実の姿を景気循環と経済成長との統一の変動の中に求めるといふ研究意識の定着であつたことを記憶すれば、それで充分である。なぜなら、このような新しい分析視角の拡充によつて、周期的な景気循環にその分析を限る pre-Keynesian の景気変動論が残した課題のいくつかの解決が、期待されるからである。⁽⁹⁾

ともあれ、ここでの議論の対象は、「加速度原理」をめぐる問題である。景気変動論の学説史的な整理を進めるとき、多くの経済学者によつて、G・ハーバラーの『景気不景気論』⁽¹⁰⁾がしばしば利用されている。「加速度原理」の理論的展開に関するそのふたつの言及は、ともに極めて簡単なものに過ぎないが、次にそのひとつを引用してみよう。

「加速度原理を發展せしめたものは、次の著述家達である。——アフタリオン、ピッカーダイク、プウニアシアン、カアバー、マルコ・ファンノである。近年になつて、それはJ・M・クラーク、シモン・クヅネツツ、A・C・ピグー、ハロッドによつて最も完全に説明された。ミツチェル、ロバートソン及びシュビートホフは、それを補給的要因 (contributory factor) として循環の説明に結合した。」⁽¹¹⁾

しかも、このような「加速度原理」の系譜づけに対するハーバラーの具体的な説明は、全く展開されていないのである。ただ、ハーバラーが「加速度原理」を「派生的需要の原則」と等置していることは、極めて容易に推量できるであろう。⁽¹²⁾しかし、これからの議論の行程で明らかになるが、アフタリオン以下の第一のグループはまさにそれ自体の問題領域をもっている。そして、ハロッドまでとシュビートホフまでの区分を残しながら、ひとつに包括して第二のグループとし、さらに post-Keynesian の景気変動論における加速度原理を第三のグループとして、考察を加えな

ければならない。それだから、ハーバラーの残した「加速度原理」に対する簡単な整理から、研究の端緒といたつての暗示を受取つたとはいへ、これからの推論は、ハーバラーから全く離れて進められるといつてよいのである。

- (1) J. M. Clark; "Business Acceleration and the Law of Demand: A Technical factor of Economic Cycles," *Journal of Political Economy*, March 1917. Collected in *Readings in Business Cycle Theory*, London, 1950, pp. 235-60.
- (2) この論文では「加速度原理」をもつて、三つの問題領域をもつ加速度についてのマイデマを総称することにした。だから、厳密には「Acceleration-Ideas」という方が適切である。
- (3) クラインが「ケインズ革命」の本質を「所得決定の貯蓄—投資理論」と規定したのはその分析方法についての評価である。Cf. L. R. Klein; "Theories of Effective Demand and Employment," *Journal of Political Economy*, Apr. 1947. Ditto; *The Keynesian Revolution*, New York, 1947. 篠原三代平・宮沢健一訳『ケインズ革命』一九五二年。
- (4) F. A. Hayek; *Preise und Production*, Wien, 1931. 豊崎稔訳『価格と生産』一九三九年。第四章「結論。こうした表明に就いて、ハイエクが不況に対する貨幣政策の限界を指摘し、財政政策の有効性を強調している点は、興味をひく。
- (5) J. M. Keynes; *The General Theory of Employment Interest, and Money*, London, 1936, p. 171. 塩野谷九十九訳『雇補』利子及び貨幣の一般理論』第四版、一九五〇年、二〇六頁。
- (6) ハロッドは「慢性的不況」の再来を意識し、(R. F. Harrod; *Towards a Dynamic Economics*, London, 1948, pp. v-vi. 高橋長太郎・鈴木諒一訳『動態経済学序説』一九五三年「原著者序」)また「ケインズ」は「成長への現在の関心」の理由として「成長のない完全雇用は不可能である」という認識と「国際的紛争」をあげている。(E. D. Domar; "Theoretical Analysis of Economic Growth: An Economic Approach," *American Economic Review*, May 1952, p. 481.)
- (7) A. Smithies; "Economic Fluctuation and Growth," *Econometrica*, Jan. 1957, pp. 1-57.
- (8) これが「ケインズの長期沈滞理論を批判した」タボラの著書の周知のタイトルである。Cf. G. Terborgh; *The Bogey of Economic Maturity*, Chicago, 1945.
- (9) 景気変動論において「単に景気循環にのみかわるものは、不毛であることを、例えばハンセンも指摘している。A. H. Hansen; *A Guide to Keynes*, New York, 1953, p. 50. 大石泰彦訳『ケインズ経済学入門』一九五六年、七三頁。
- (10) G. Haberler; *Prosperity and Depression: A Theoretical Analysis of Cyclical Movement*, Genova, New York, 1st ed. 1937, 3rd ed. 1934. 桑原晋訳『景気不景気論』一九四九年。(第三版は改訂増補版であり、桑原訳もこれによっている)

(iii) Ibid; p. 87. 桑原訳、一一七頁。なお、明らかにミスプリントなので、引用のさい訂正したが、桑原訳では、ハロッドをミッチェルのグループに入れている。

(iv) この点は、いまひとつの引用をみるだけで、極めて明白である。

「この所謂『派生的需要及び倍加』の原則は、アフタリオン、ピツカダイク、カーバー、及びビグーに依つて完成された。近年、J・M・クラーク及びR・F・ハロッドは、景気循環に関する説明のうちで、この点を大いに強調している。ミッチェル、ロバートソン及びシュビートホフは、これを循環運動を激化せしめる一要因であると云つている。」(Ibid; p. 32. 桑原訳、四三頁。)

2 景気の転換点の解明

最初に考察を加える対象は、「加速度原理」の第一のグループを形成するT・N・カーバー、L・F・ピツカーダイク、A・アフタリオン、M・ブウニアシアンの諸理論である。ところで、現実の景気変動の循環過程を分析するとき誰でも、投資財生産がその価格においても産出量ないしは雇用量においても、消費財のそれより激しく変動するという極めて顕著な事実⁽¹⁾に氣付くであろう。「加速度原理」は、なによりもまず、このような景気変動における経験的事実に對する原因の究明に、その議論の出発点をおいている。

T・N・カーバーがその一九〇三年の極めて短かい論文⁽²⁾において注目しているのは、投資財の価格変動である。そして「産業の不況」の解明は、貨幣市場や信用組織の條件に對する検討ではなくて、投資財の変動に對する分析から得られることを強調し、まず、消費財の価格騰貴による利潤の増加が投資財価格の激しい騰貴を惹起する事情を、「価値の法則」⁽³⁾によつて説明する。しかし、「価値の法則」は、好景気の局面を特徴づける過剰投資傾向を、投資財価格の騰貴を誘因として論証することができるとしても、好景気の「産業的不況」への転換を解明するものではない。それだから、ここで、好景気の進行を支える価格騰貴の累積的過程に對する制約は、「生産財の新しいストックが、

消費財の増加した流れを市場に流出し始めるまでは存在しない⁽³⁾」というカーバーの断定が、極めて重要な意味をもつ。「加速度原理」を景気の転換点の解明にかかわらしめて問題にしている点こそが、まさに記憶に価するのである。

次に、L・F・ピッカーダイクは、雇用量の周期的変動を取り上げ、「耐久財の生産において独立に生じた変動のなかに、貨幣的攪乱や一般的動揺を生み出す主要な原因のひとつを発見する⁽⁴⁾」という分析視角を設定する。そして、財の「耐久性」が景気変動に対して作用する経済的效果を、需要と供給の二つの観点から追求してゆく。まず、耐久財に対する投資需要の作用様式の特徴は、例えば船舶建造の場合のように、造船機械・圧延板など生産に直接必要な資材から、さらにその影響が鉄鋼業などの原料部門や工業技術部門へと、その投資需要が加速度的に波及してゆく点にある⁽⁵⁾。また、耐久資本財が生産物を供給する面については、「耐久財は蓄積され、ストックとして存在するので、一部はストックの維持のために、そして一部はそれに対する附加分のために、一定期間その生産を続ける⁽⁶⁾」点に、その経済的機能の特徴を認めている。

ところで、ピッカーダイクがここで問題にしている財の「耐久性」とは、より具体的にいえば、あきらかに固定資本設備によつて代表される投資財の一般的性格を意味すると考えてよいであろう。だから、ピッカーダイクが整理したのは、投資財需要の波及性とその供給能力の持続性という、消費財とは根本的に異なる、投資財のふたつの経済的效果である。たしかに、投資財はその第一の効果において投資需要を加速度的に拡大し、逆に第二の効果によつて産出物の持続的供給をもたらす。だから、もしもその産出物に対する需要の増加が緩慢化するならば、投資財の絶対的過剰をさえ惹起することが容易に予想されるであろう。このような固定資本投資の運動様式の因果的特性を、景気の転換点の解明に結びつけて議論を展開したのが、A・アフタリオンとM・ブウニアシヤンの景気理論である。

まず、アフタリヨンの景氣變動論⁽⁷⁾の理論構造を集約的に表現するならば、次のように整理される。「資本主義的な生産技術」の特質が、「予想と価格に対する影響」を通じて、「長期の循環的運動を惹起する」⁽⁸⁾。それだからたしかに、アフタリヨンの景氣變動論に対するT・W・ハチソンの、「本質的には、心理学的理論もしくは『誤謬』説である」⁽⁹⁾という批判は、若干の妥当性をもっている。しかし、その理論全体について考察するとき、このような企業者の心理的「誤謬」の客観的な経済的背景として、「固定資本の生産のために多くの時間を必要とする」⁽¹⁰⁾資本主義的な生産技術の特質に対する明確な認識があることを忘れてはならない。そして、所得の分配関係の変化や信用の動揺は、この基本的な動因によつて惹起される景氣變動の期間や強度に對して影響を与えるに過ぎないのである。こうしてアフタリヨンの場合、企業者の予想を通じて進行する好景氣の持続を支えるものは、結局、生産過程の長期化である。だがしかし、迂回化によつて延期された投資財の完成は、遂には消費財の実現され得ない過剰な供給をもたらし、逆に好景氣の局面を不景氣に転換する。だから好景氣の終了は、数多くの過剰投資説が主張するように資本不足によるものではなくて、基本的には投資財の生産能力の絶対的な過剰によるものである。

最後に、このような景氣の転換点を明瞭に「過剰生産恐慌」⁽¹¹⁾として意識する、M・ブウニアシアンの景氣變動論に對して検討を加える必要がある。なぜなら、結論を若干先廻りするというならば、そこには、景氣の転換点の解明に関する「加速度原理」のほぼ完全な論理構造をみることでできると私は思うからである。まず、ブウニアシアンは、周期的な恐慌を伴う經濟變動の循環的な過程を「資本蓄積の不可避的な結果である」⁽¹²⁾と断定する。この場合「資本蓄積」というのは、好景氣の局面において、企業者の「蓄積の情熱」に誘発された投資需要が加速度的に波及してゆく、いわゆる「資本化」の過程である。そして、この資本化は同時に資本財の増加と従つてその生産力の増大とを意味している。ブウニアシアンは、ここで、資本化の過程が「社会的需要の成長の必要を超過する生産手段の供給」⁽¹³⁾をもた

らす「過大資本化 over capitalization」に至る事態を、価格変動の機構によつて説明する。それは、投資財の価格騰貴が利潤をそこに発生せしめ、購買力の集中を集積してさらに価格騰貴を惹き起すという価格の累積的過程の論証である。⁽¹⁴⁾しかしこのような推論から、購買力の投資財投資への集中によつて生ずる大衆の消費の減退を、直ちに景気の転換点の解明に結びつけるのは、⁽¹⁵⁾その景気変動論の理論構造からみるならば、決して基本的論理とは考えられない。なぜなら、ブウニアシアンは、好景気の局面を通じて拡張する経済活動が、利潤・賃銀など、所得の増大によつて社会的消費を増加せしめる関係を充分考慮しているからである。こうして資本蓄積の過程が好景気の継続を保証し、しかも新しい資本設備の完成によつて供給される消費財の増加も、社会的消費の増大によつて吸収されてゆく。しかしそれにもかかわらず、遂には「生産の成長が、これらの新しい需要を超過し初める」⁽¹⁶⁾のである。だからここでは明らかに、投資需要の波及過程から結果する生産能力の増加を、いわゆる所得効果との対比において市場実現の問題として提出していると考えてよいであろう。

このように、「加速度原理」の第一のグループを一応考察し終るとき、景気変動論に対して「加速度原理」が最初に提起した問題性は、景気の転換点の解明にかかわる極めて新鮮なものであつたことを確認できるのである。そして次の議論は、こうした景気の転換点理論としての「加速度原理」が、いわばその本来の問題領域を景気変動論の中になぜ定着させることができなかったかに、その焦点が絞られる。

- (1) T. N. Carver; "A Suggestion for a theory of Industrial Depression", *Quarterly Journal of Economics*, May 1903, pp. 497-500.
- (2) 「価値の法則」とは、生産財の価格は、その生産財が得た利潤を、利率で資本還元することによつて求められるというものである。だから当然に消費財価格の騰貴による利潤の増加が、生産財価格の激しい騰貴を惹起する。(Ibid.; pp. 479-8.)
- (3) Ibid.; p. 499.

- (4) L. F. Bickerdike; "A Non-monetary Cause of Fluctuation in Employment," *Economic Journal*, Sep. 1914, p. 358.
- (5) Ibid.; p. 361.
- (6) Ibid.; pp. 358-9.
- (7) マンタリヨンの景気変動に関する論文は、'da Réalité des surproductions Générales', *Revue d'Economie Politique*, 1908-9, を読むとこの教益が、'この世は甘くない' "The Theory of Economic Cycles based on the Capitalistic Technique of Production", *Review of Economic Statistics*, 1927, pp.156-70, を利用した。
- (8) Ibid.; p. 166.
- (9) T. W. Hutchison; *A Review of Economic Doctrines, 1870-1929*, p. 389. 山田・武蔵・長共訳『近代経済学説史』一九五二年「上巻」一四四頁。
- (10) A. Attalion; op. cit., p. 165.
- (11) フウニマンの経済恐慌に対する分類は「錯綜しているが」「過剰生産恐慌」と投機的恐慌とを含む「資本恐慌」を、その典型として、その「恐慌恐慌」と区別している点は、注目される。(M. Bounatian; *Wirtschaftskrisen und Überkapitalisation*, München, 1908, SS. 3 ff.)
- (12) Ditto; "The Theory of Economic Cycles based on the Tendency towards Excessive Capitalization", *Review of Economic Statistics*, May 1928, p. 67.
- (13) Ibid.; p. 67.
- (14) くわじら展開は、A. a. O., SS. 103-5, である。
- (15) 例えば、波多野鼎「メンタール・フーニマンの恐慌理論」『景気及び恐慌学説批判』一九四八年「三二頁。がそのひとつである。
- (16) M. Bounatian; op. cit., p. 70.

3 需要波及の説明原理

「加速度原理」がその問題領域の最初の変質過程を経験するにさいして決定的な意味をもつと考えられるのは、景気変動論の分野に周知のように過剰投資説と過少消費説との対立が、学説史的遺産として既に存在していたことである。

る。この対立は、リカード、セイの部分的過剰生産恐慌論とシスモンディ、マルサスの一般的過剰生産恐慌論との、いわば古典的論争にまでさかのぼることができるとしては伝統的である。⁽¹⁾そして、また例えば、再生産表式をめぐるツガンとカウツキーなどの一連の論争のなかにも、このような対立のひとつの系譜を明らかにみることができるのである。ともあれ、これからの推論の中心は、景気の転換点に対してそれぞれ明確な説明原理を保有する過剰投資説と過少消費説との対立に直面して、「加速度原理」がその本来の問題領域をどのようにして変容していったかを追跡することにある。

ところで、「加速度原理」の第二のグループを形成する景気変動論の中で、まずW・C・ミッチェルは、⁽²⁾投資財の価格変動が消費財のそれよりも激しいという統計的事実に対して、投資財生産が消費財生産に先行するという解釈を下し、景気変動の起動力性が投資財生産にあることを主張した。この場合、景気変動の起動力性が投資財生産にあるか消費財生産にあるかの議論は、まさに過剰投資説と過少消費説との対立をめぐる論争点のひとつであつたことを想起しなければならぬ。⁽³⁾そして一方、J・M・クラークはその「動的需要の法則」の定式化にあたつて、「中間生産物」としての投資財に対する需要は、「最終生産物」としての消費財需要から派生することを、しかも、それが消費需要の絶対額ではなくて、「需要の加速度」に依存することを強調した。⁽⁴⁾これらは明らかに、過剰投資説とは逆に、景気変動における消費財生産の起動力性を主張する過少消費説の立場からの、ひとつの反論であると考えられる。だからこそ、クラークは、投資財需要の極大点と極小点とは消費財需要のそれらに先行する傾向があるから、たしかに現実の「変動は、それ自らの原因に先立つように見えるであらう。」と附言することを忘れないのである。

しかし、ハーバラーも指摘しているように、過少消費説は基本的には、「循環に関する理論であるよりは、寧ろ恐慌及び沈滞に関する理論である。」⁽⁵⁾といつてよいであらう。なぜなら、過少消費説はなによりもまず、投資誘因につい

ての内在的な説明原理を欠いていたからである。⁽⁸⁾ だから、消費財需要と投資財需要との派生的関係をその「技術的必然性」において論証するクラークの定式化は、過少消費説と「加速度原理」との体系的結合への端緒を用意したと考えられるのである。だが、この結合が完結した景気変動の循環過程の説明をもたらすためには、消費財需要の周期的な変動に対する解明が、当然に要請される。消費需要の長期的な趨勢的変動に関する論証は多いが、その循環的な変動については既に、賃銀などの所得要因の価格変動に対する時間的遅れによつてこうした事態を説明するE・レーダーの景気変動論があつた。⁽⁹⁾ そしてクラークも、その後、「景気循環の上昇期における国民所得の増大について、消費者支出は総所得ほど急速に増加しない」と主張して、いわゆる限界消費性向逓減の法則を景気的好況局面に適用している。さらに、このような消費需要の周期的変動を、景気の循環過程における所得の分配関係の変化に結びつけて、その内在的な説明を試みたのが、R・F・ハロッドの『景気循環論』である。⁽¹⁰⁾

現代の景気変動論の理論的發展に対するハロッドの学説史的貢献を考えると、乗数理論と加速度原理との結合についての先駆的な意義はたしかに大きい。しかしここで注目すべき点は、三十年代の初めに新しい展開をみせた「不完全競争理論」の共通の分析用具と考えられる需要の弾力性の逓減法則⁽¹¹⁾を、その景気変動論のなかに積極的に導入したことである。⁽¹²⁾ もちろん、需要の弾力性の単なる逆数に過ぎない独占度をもつて独占資本の形成と等置することにも、また既にJ・ロビンソンが批判しているように、⁽¹³⁾ 好景気の局面と独占の進行とを直接結びつけることにも問題は多いが、こうした議論を検討することはここでの仕事ではない。ハロッドの推論によれば、好況局面の展開とともに次第に逓減してゆく需要の弾力性は、「收穫逓減の法則」と相まつて、結局、所得の利潤への移転を通じて消費の社会的需要の減少をもたらすのである。そして、この消費需要の減少は、加速度原理の負の誘発作用によつて、投資需要を急激に減退せしめ、好況局面を不況の局面へと転換するのである。このように、ハロッドの『景気循環論』は、加速度

原理を過少消費説の枠内で景気変動論に体系的に導入した優れた範例のひとつであるということができよう。⁽¹⁷⁾

だがしかし、同時にここで、本来景気の転換点の解明という問題をもつた「加速度原理」が、需要波及の一般的な説明原理に変質してゆく可能性を予見しなければならぬ。なぜなら、極めて概括的というならば、景気の転換点を生産部門間の不比例的な発展が生産要因の完全雇用限界において発現するところに認める過剰投資説にあつては、もはや過少消費説におけるような消費需要と投資需要との誘発的な関係は問題ではないからである。ハーバラーの適切な言葉をかりるならば、「加速度原理は、先行段階に係属している消費財に妥當するばかりでなく、夫々の先行生産段階に係属してあらゆる中間財にも妥當する。」⁽¹⁸⁾ことになるのである。ただここで、消費需要と投資需要との誘発的な関係を強調する派生需要の原理に対する反論として、F・A・ハイエクのリカード効果による周知の批判を持ち出すことは適切ではない。なぜなら、「資本財に対する需要は、消費財に対する需要と正反対の方向に変化する。」⁽¹⁹⁾というハイエクの基本的命題は、その理論構造の前提である生産資源の完全雇用限界を考へるならば、一般的に成立するからである。逆にいえば、完全雇用を推論の出発点におくことによつて、ハイエクの過剰投資説は、景気変動の循環過程を迂回生産期間の長期化とその短期化の交替運動として把握することができたのである。⁽²⁰⁾

このようにして過剰投資説の枠内に吸収された加速度原理は、景気変動における投資財需要の波及過程の激成化を説明するものとしての役割を附与されることになる。例えば、典型的な過剰投資説と考えられるA・シュビートホフの景気変動論において展開された、固定資本設備などの「収益財」と原料などの「間接消費財」との相互循環的な投資需要の波及関係の重視に、⁽²¹⁾このような「加速度原理」の具体的な内容をみることができよう。そして、「加速度原理」が第二のグループにおいて、結局、有効需要の波及過程に関する説明原理として定着するようになると、当然その一般的な性格に対する多くの批判と修正を受けねばならない。例えば、D・H・ロバートソンの、多量の固定資本を必要と

する産業にとつては、「現実の需要」が必ずしも「保証し得る需要」ではなく資本設備に対する需要を誘発しない、という批判もそのひとつである。また、A・C・ピグーのように、単に生産技術の縦の関係だけではなくさらに補完、代用などの横の関係をも考慮して、投資の実物的な波及過程を弾力性分析によつて解明すべきであると主張するのも、容易に予想される議論であらう。

本来、景気の転換点の解明という問題領域を提起した「加速度原理」が、需要波及の一般的な説明原理へと変質したのは、このように、景気変動論における学説史的対立を通過することによつてであつた。しかし逆にいうならば、過少消費説と過剰投資説とは、需要波及の説明原理としての「加速度原理」を導入することによつて、景気変動論としてのそれぞれの基本的性格を全く変えることなく、その理論構造を精密化していつたと考えてよいのである。

- (1) 景気変動論におけるこの対立的な関係を、簡潔に整理しているものに、例えば、波多野鼎、『景気変動論』一九五三年、五七頁以下がある。
- (2) これらの論争は、岡稔、「再生産論をめぐる論争史」、『資本論の解明』第三分冊、一九五二年、一一六頁以下によつて適確に紹介されている。
- (3) W. C. Mitchell: *Business Cycles*, University of California Press, 1913, etc.
- (4) 景気変動の起動性をめぐる議論の研究史的意味については、青山秀夫、「景気循環過程における資本財産と消費財産」、『経済変動理論の研究』第二巻、一九五〇年、一一五頁以下が適切である。
- (5) J. M. Clark: op. cit. Collected in *Readings in Business Cycle Theory*, p. 240.
- (6) Ibid., p. 254.
- (7) G. Haberler: op. cit., p. 119. 桑原訳、一六〇頁。
- (8) この点を明確に指摘しているのは、W. Felner: "Employment Theory and Business Cycles", in *A Survey of Contemporary Economics*, ed. H. S. Ellis, New York, 1949, p. 68. 都留重人訳、『現代経済学の展望理論篇Ⅰ』一九五一年、二九頁がある。

- (9) 例えは P. M. Sweezy; *The Theory of Capitalist Development*, London, 2nd ed. 1942, p. 180. 中村金治訳『資本主義発展の理論』一九五一年、二四七頁がよむべきである。
- (10) E. Lederer; *Konjunktur und Krise*; Grundriss der Sozialökonomie, 1925, SS. 39 ff. 田中精一訳『景気変動と恐慌』一九三九年、八六頁以下。
- (11) J. M. Clark; *Strategic factors in Business Cycle*, New York, 1934, p. 78.
- (12) R. F. Harrod; *The Trade Cycle*: An Essay, London, 1936. 宮崎義一・浅野栄一訳『景気循環論』一九五〇年。
- (13) 「不完全競争理論」の展開における弾力性の通減してゆく需要曲線の導入の意義については、柴山幸治・末永隆甫・吉田義三「近代経済学における独占理論」経済学新大系 III「独占」一九五二年、一五三頁以下がくわしい。
- (14) ハロッドは『景気循環論』の序文において、その「構想の主要な源泉」として、リネーションの理論（加速度原理）、乗数理論、不完全競争理論を明示している。
- (15) 周知のように、ラーナーの「独占度」に関する定式化は、
$$\mu = \frac{p-m}{p} = -\frac{dp}{p} \bigg/ \frac{dD}{D}$$
 である。 Cf. A. P. Lerner; "The Concept of Monopoly and the Measurement of Monopoly Power," *Review of Economic Studies*, June 1934.
- (16) J. Robinson; Review "The Trade Cycle" 1936, *Economic Journal*, Dec. 1936. Collected in *Collected Economic Papers*, London, 1951, pp. 59 ff. ただし、需要の弾力性と独占度との関連を、ハロッド自身は意識的に問題にしている。
- (17) この点を論議しているのが T. Wilson; *Fluctuation in Income and Employment*, 1st ed. 1942, 3rd ed. 1948, pp. 51 ff. である。
- (18) G. Haberler; op. cit., p. 88. 桑原訳、一一九頁。
- (19) F. A. Hayek; *Profits, Interest and Investment*, London, 1939, pp. 8-10. 被乗数としての消費需要の増加にもかかわらず、乗数としての資本係数の減少によつて、投資需要が減退する事態を説明するのが、リカード効果である。しかし、消費財価格の騰貴による実質賃銀の下落を通じて作用するリカード効果については、周知のように、議論が多い。
- (20) Ibid.; F. A. Hayek; *The Pure Theory of Capital*, London, 1941, p. 49. 一谷藤一郎訳『資本の純粹理論』一九四四年、四八頁。
- (21) 参照、柴田義人、「貨幣的景気理論の基本的構造」北海学園大学『経済論集』第七号。
- (22) A. Spiethoff; Art. "Krisen" im Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4. Aufl. Bd. VI. 1925, SS. 75 ff. 望月敏之訳『景気理論』一九三六年、二七〇頁以下。

- ② D. H. Robertson, *A Study of Industrial Fluctuation*, London, 1915, p. 123.
③ A. C. Pigou, *Industrial Fluctuation*, London, 1st ed. 1927, 3rd ed. 1929, p. 57 ff.

4 企業投資の決定理論

いわゆる post-Keynesian の景気変動論の多くは、乗数理論と加速度原理との結合をそのモデル構築の基礎にすることによって、巨視的動態分析の新しい展開のひとつとして期待された。しかし、ここでの仕事は、このような景気変動論の現代的な発展に対する全面的なリマークを提供することではなくて、「加速度原理」のいまひとつの変質過程を追跡してゆくことである。

ところで、post-Keynesian の景気変動論の典型と考えられている R. F. ハロッドとヒックスの景気変動論において、問題の資本係数⁽²⁾あるいは加速度係数⁽³⁾は、ともに所得分析の巨視的なタイムで表現され、産出量あるいは所得の増加量と必要資本量との生産技術的な関係または投資需要誘発関係を示すものとして定式化されている。しかし、このような資本係数あるいは加速度係数に対する規定の背後には、代表的企業者の投資決意に関する一定の経済的態度が充分に考慮されていることを究明しなければならない。まず、ハロッドが、その『動態経済学序説』において定式化した企業者の投資活動の型は極めて特殊な仮定であるという S・アレキサンダーの批判⁽³⁾を承認して、代表的企業者の投資決定についてより一般的な考察を加えなければならなくなつた事態は、このことを明白に物語っている。さらにヒックスは、このような企業者の投資決意に基づく加速度原理の投資誘発効果の変化を、景気変動の各局面における経済的条件に照応させて説明してゆく。まず、好景気の局面においては、誘発投資は加速度係数にしたがつて所得増加と比例的に増大するが、「上昇限界線」として設定された生産資源の完全雇用限界において、このような加速度効果

の正の作用が停止する。そして、不景気の局面においては、負の投資は生産技術的に減価償却部分を超えることができないので、投資誘発の作用は好景気とは全く非対称的となり、不況の底に至つて停止する。⁽⁸⁾このように、ヒックスは、結局、異なつたいくつかの線型の投資函数をつないでゆくことによつて、景気変動の循環過程の全局面を描写することができたのである。そして、こうした推論の方向をさらに押進めて、R・グッドウインは、現実の資本設備量と技術的に要求される資本設備量との差に依存して変化する「伸縮的な加速度係数」によつて、非線型の景気変動モデルを構築したのである。⁽⁹⁾

いづれにしても、post-Keynesianの景気変動論において主要な分析用具としての資格を得た加速度原理は、なによりもまず、投資活動に関する企業者の決意にかかわるものとして、その定式化が基礎づけられていることを、ここに確認することができる。それだからこそ、また加速度原理が、企業投資の決定理論としての一般的妥当性を追求されることになるのも、極めて当然なことなのである。周知のような加速度原理に対する数多くの批判は、すべてここにその議論の出発点をもつといつてよいであろう。

加速度原理に対する批判は、次の四つの問題に集約することができる。⁽¹⁰⁾

その第一は、加速度効果の作用領域の限定に関するものである。既に指摘したように、ハイエクの加速度原理に対する批判は、結局、生産資源の完全雇用限界における加速度効果の停止を問題にするものであつた。そして逆に、不況の底においては、A・D・ノックスが明確に指摘するように、資本設備の過剰能力が存在するために、所得増加が直ちに投資需要の増加を誘発しないであろう。⁽¹¹⁾こうして、結局、加速度原理の適用の有効性は、過剰生産能力が残存しない、しかも生産資源が完全雇用に達しない範囲に限られるのである。

その第二は、企業金融の条件を問題にするS・C・チャンの議論である。⁽¹²⁾まず、その批判は、個別的企業に対する資

本供給が無限に弾力的であるという暗黙の假定が、加速度原理の背後に伏在する点を指摘する。M・カレツキーも、このような想定を「ビジネス・デモクラシーの状態」⁽¹⁰⁾として批判するが、たしかに企業の資金借入能力は現実には無限大ではない。だから、資本の供給という企業金融上の条件を投資規模の決定因のひとつとして考慮するならば、従来の極めて単純な加速度原理は、より具体的な定式化となるであろう。

その第三は、R・S・エツカウスの強調する企業者の期待要因に関するものである。⁽¹¹⁾有効需要の増加に当面して、企業者がその増加の永続性を確信しない場合、現存の資本設備を過度に利用することによつて供給を一時的に適応させることもあり得る。だから、景気変動の全局面にわたつて、ヒックスのように、予想の弾力性を1と仮定することは、その理論の一般的妥当性を失うことになる。エツカウスは、このような推論の上に立つて、ヒックスの投資函数に予想係数を導入して、加速度原理に現実性を付け加えようとしたのである。

その第四は、いわゆる「利潤原理」ないしは「レベル理論」の立場から展開する、カレツキーやN・カルドアの批判である。⁽¹²⁾これらは、その投資函数の構成にさいして、独立変数として企業利潤あるいは所得水準を導入し、加速度原理とは全く別個の、企業投資に関する定式化を企図していると考えられる。

ともあれ、「加速度原理」を企業投資の決定理論として問題にするかぎり、これらの批判は、企業者の投資決意が実際に、需要・費用・利潤・資本・期待などの数多くの経済的要因に依存しているのだから、全く妥当なものであろう。それだから、同時にいろいろな形の投資函数を設定することも、あるいは多くの構造パラメーターを導入することによつてその欠点を補整し、ひとつの投資函数に再構成することも可能である。⁽¹³⁾しかし、それは「限らない錯綜さモデルのなかに導入する」⁽¹⁴⁾結果に終る恐れがあり、こうしたことは企業投資の一般理論という、景気変動論とは別個の理論分野に属する問題であらう。⁽¹⁵⁾しかも、いかに数多くの係数を考慮したとしても、それらの係数の値の変化を規定

するものは、結局、景気循環の各局面における具体的な経済条件であり、問題の本質的解明を約束しないことを自覚しなければならない。だから、加速度原理や利潤原理を包括する一般的な投資行動の理論を求めたT・ウィルソンが、「莫大な総計量が構成されている財の種類とこれらの財を生産するための現存資本の適合性」を強調し、極めて抽象的な規定に終ったのも当然のことであろう。こうして「加速度原理」は第三のグループにおいては、そもそもの景気変動論の問題領域を離れて、企業投資の決定理論として議論が展開されたとみることができるのである。

- (1) R. F. Harrod; *Towards a Dynamic Economics*, London, 1948, p. 82 ff. 高橋長太郎・鈴木諒一訳、『動態経済学序説』、一九五三年、一一〇頁以下。
- (2) J. R. Hicks; *A Contribution to the Theory of the Trade Cycle*, London, 1950, pp. 37 ff. 古谷弘訳、『景気循環論』、一九五一年、五二頁以下。
- (3) S. Alexander; "Mr. Harrod's Dynamic Model", *Economic Journal*, Dec. 1950, pp. 727-8.
- (4) R. F. Harrod; "Notes on Trade Cycle Theory", *Economic Journal*, June 1951, pp. 271 ff.
- (5) J. R. Hicks; op. cit., pp. 95 ff. 古谷訳、一三二頁以下。
- (6) R. M. Goodwine; "The Non-linear Accelerator and the Persistence of Business Cycles", *Econometrica*, Jan. 1951, pp. 1-17.
- (7) 加速度原理に対する批判を整理した文献は多いが、最近のものでは、伊達邦春、『経済変動論』、一九五七年、一九五頁以下がくわしい。
- (8) A. D. Knox; "The Acceleration Principle and the Theory of Investment: A survey", *Econometrica*, Aug. 1952, pp. 275-6.
- (9) S. C. Tsiang; "Accelerator, Theory of the Firm and Business Cycle", *Quarterly Journal of Economics*, Aug. 1951, pp. 325-41. チャン・チン『企業と景気循環論』を主眼として。
- (10) M. Kalecki; *Theory of Economic Dynamics*, London, 1954, pp. 94-5.
- (11) R. S. Ecaus; "The Acceleration Principle Reconsidered", *Quarterly Journal of Economics*, May 1953, pp. 209-30. ヒツカウスは予想係数 γ を導入して、次のように、ヒックスの投資函数を修正する。 $I_t = \gamma Y_{t-1} - Y_{t-2}$.

- (8) Cf. M. Kalecki: *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, London, 1939, etc. N. Kaldor: "A Model of the Trade Cycle," *Economic Journal*, March 1940, pp. 78-92. なお、加速原理とケインズ理論を比較検討した論文として、渡辺福太郎「現代景気理論における投資函数」(『商学論集』第二三巻第六号)、『金融論選集』Ⅲ「一—二六頁。がすぐれている。
- (9) 例えは D. Hanberg: *Economic Growth and Instability*, New York, 1956, p. 329 が次のような投資函数を定式化している。

$$I_t = \frac{P_t}{P_0} (A_t Y_{t-1} - d K_t) \quad \text{ここで } P_t \text{ は最高利潤 } A_t \text{ は加速度係数 } K_t \text{ は資本設備 } d \text{ はその利用度である。}$$
- (10) N. Kaldor: "The Relation of Economic Growth and Cyclical Fluctuation," *Economic Journal*, March 1954, p. 63. 企業投資理論における定式化として J. Steindl: *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, London 1952, pp. 40 ff. の $s \cdot k \cdot \frac{1}{u} = g \cdot c$ (s は販売高 k は資本集約度 u は利用度 g は内部制約率 c は内部蓄積率) もその一例である。
- (11) T. Wilson: "Cyclical and Autonomous Inducement to invest," *Oxford Economic Paper*, March 1953, p. 82.

5 結 論

この約半世紀にわたつて展開された「加速原理」の変質過程を、このようにして景気変動論との接触に集いて追跡し終るとき、はじめに確認した「加速原理」の本来の問題性のもつ現代的意義をさぐる事が、最後に残された課題である。

そのためには、まず、一見飛躍的な発展を続けていると思われる post-Keynesian の景気変動論の展開のあとに、景気変動論にとつて伝統的なあの過少消費説と過剰投資説との対立が、依然未解決のままに残されていることを知る必要がある。例えば、ハロッドの『景気循環論』と『動態経済学序説』との、全く奇異に感じられる景気変動論としての構想上の相違は、こうした事態を明示しているといつてよいのである。

ハロッドの『景気循環論』は、既に究明したように、過少消費説としての理論的構造を充分に具備していた。しか

し、一方の『動態経済学序説』にあつては、例えば、好景気の局面において資本係数の加速度効果が発散的体系を保証するように措定され、より具体的にいえば、資本不足の一方的な累積的過程として特徴づけられている。⁽³⁾ それだから、このような好景気の拡張過程を究極的に限界づけるものは、自然資源・人口・生産技術などの物理的な可能性が許容する自然成長率⁽³⁾以外には存在しない。ここに、過剰投資説を構成する基本的な論理のいくつかを認識することができるであろう。そしてさらに、『動態経済学序説』においては、『景気循環論』とは異なり、必要資本係数は消費財需要と投資財需要との誘発関係ではなく、投資需要を含めた産出量増加と必要資本量との生産技術的な関係を問題にしている。⁽⁴⁾ こうした点が景気変動論としての構想上の相違に関連することについては、既に考察したような、需要波及の説明原理としての「加速度原理」が、過少消費説と過剰投資説とに導入された形を想い出すならば、直ちに理解されるであろう。そして、このような推察の上に立つとき、ハロッドの景気変動論の基本的構想を数学的定式化によつて整理したと考えられるヒックスの『景気循環論』に対する、F・E・ノートンの、そこには新しいアイデアは全くなく「実質的には pre-Keynesian である」という断定のもつ研究史の意味を知ることができるのである。

ところで、既に追跡して明らかになつたように、「加速度原理」は第二のグループにおいては、有効需要の波及過程の説明原理として問題になつた。この場合、こうした問題提出が景気変動の循環過程における特定の局面に関連してなされていることを、記憶しなければならぬ。極めて一般的に整理することが許されるならば、景気の回復から好景気の開始に至る局面は、生産方法の技術的革新による「資本深化 capital deepening」の過程であり、さらにこれに続く好景気の局面は「資本拡充 capital widening」の過程として規定することが一応できるのである。⁽⁵⁾ そして、需要波及の説明原理としての「加速度原理」は、まさにこの資本拡充の好況局面を背景にして議論を展開していつたのである。だから当然そこでは、加速度係数あるいは資本係数の変化や、既存の資本設備の過剰能力の有無は、全く問

題にならない。しかしながら、第三のグループにおけるように、加速度原理が景気変動の全局面に関連づけられ、その議論の範囲を拡大すると、企業金融の条件とか予想の弾力性とかが検討されるようになるのも、これまた当然のことである。そして、第二のグループが、その問題対象を好景気の局面に制限することによって、企業者の投資行動に特定の形を想定することが可能であつたという事情は、そのまま第一のグループにもまさに妥当する。しかも、第二のグループの明らかにした有効需要の波及過程が必然的に結果する生産物の増大した供給能力の市場実現を、いわゆる所得効果による消費需要の増加と対比して問題にし、そこに明らかに、景気の転換点の解明へのひとつの通路を残したのである。それだから、「加速度原理」の本来の問題領域は、その推論を景気変動の特定の局面から出発させることによつてのみ、はじめて設定され得るものであつたと考えてよいのである。

既に序論において言及したように、現代の経済変動論の最大の課題は、景気循環と経済成長との統一的把握である。今までに提出されているいくつかの、post-Keynesianの景気変動論の展開に対する評価も、すべてこのような論点をめぐる検討である。そのなかでカルドアの、景気変動における好景気の形態が経済成長の動きを決定するという問題提起は、極めて暗示に富んでいる。なぜなら、景気変動の現存の循環過程が示す経済成長は、過去の景気変動における資本蓄積の経済的遺産と無関係ではないからである。しかしさらに、この議論の焦点を、景気の転換点に移さなければならぬ。景気変動論における過少消費説と過剰投資説との学説史的対立は、単にひとつの問題に関して架橋し難く対立しているために、残された課題としてあるのではない。むしろ、過少消費説は長期沈滞を分析対象とすることに安住し、また一方、過剰投資説は景気循環に議論の範囲を限ることによって、共存を続けて来たことさえできるのである。そして、景気変動論としての過剰投資説の根本的な欠陥は、景気の転換点を経済体系に内在的要因によつて説明せずに、外生的な完全雇用限界に依存せしめる点にある。そして、景気変動論にとつて景気の転換点の

真の問題性は、好況を不況へと逆転する景気の転換点のあり方が新しい景気変動を支える経済成長の条件を規定するところにある。それだから、景気の転換点理論は、まさに、学説史的対立の解決と、それと同時に約束されるであろう景気循環と経済成長との統一的把握のために要請されるのである。

推論してここに至れば、「加速度原理」が景気変動論に対して提起した景気の転換点の解明を、ことあらためて再検討することの現代的意義はもはや明らかであろう。

- (1) ハロッドの二つの著書における景気変動論としての構想上の相違を指摘したものとしては、早川泰正、「ケインズと巨視的動態理論」、『経済学説全集12』一九五五年、二七〇頁以下が、極めて適確である。
- (2) R. F. Harrod; *Towards a Dynamic Economics*, pp. 88 ff. 邦訳「一一五頁以下。周知の附号で表現するならば好況の局面は $G > G_n$, $C > C$ 、不況の局面は $G < G_n$, $C < C$ である。
- (3) ハロッドは、現実成長率 G と、均衡成長率 G_n とそれに自然成長率 G_{nc} の三つの成長率を用いて、 G と G_n とで景気変動を、 G_n と G_{nc} とで長期的不調和を問題にしている。
- (4) この意味で、加速度効果の強弱によつてのみハロッドの二つの著書の相違を特徴づける、ハンバークの見解は形式的である。 Cf. D. Hamberg; op. cit., pp. 294 ff.
- (5) F. E. Norton; *The Accelerator and the Overinvestment and underconsumption Models*, *Economic Journal*, March 1956, p. 65.
- (6) 「資本深化」と「資本拡充」の規定については、R. G. Hawtrey; *Capital and Employment*, London, 1937, p. 36. がくわしい。
- (7) B. Higgins; "Interaction of Cycles and Trends," *Economic Journal*, Dec. 1955, pp. 596-614. etc.
- (8) N. Kaldor; op. cit., "The Relation", pp. 53 ff.